



2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月11日

上場会社名 株式会社エルテス 上場取引所 東
コード番号 3967 URL <https://eltes.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 菅原 貴弘
問合せ先責任者（役職名） 経営戦略本部（氏名） 岡本 敦（TEL）03-6550-9280
経営企画担当本部長
半期報告書提出予定日 2024年10月11日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年3月1日～2024年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		EBITDA(※)		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	3,394	14.7	196	17.3	△61	—	△65	—	△94	—
2024年2月期中間期	2,960	60.0	167	92.9	△16	—	△47	—	△0	—

（注）包括利益 2025年2月期中間期 △117百万円（—%） 2024年2月期中間期 △4百万円（—%）

※ EBITDAは、税引前中間純損益＋支払利息＋減価償却費及び償却費として、算出しております。

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	△15.72	—
2024年2月期中間期	△0.03	—

※ 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期中間期	7,135	2,574	35.0
2024年2月期	6,898	2,609	37.0

（参考）自己資本 2025年2月期中間期 2,497百万円 2024年2月期 2,553百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年2月期	—	0.00	—	—	—
2025年2月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,200	10.2	660	18.5	330	81.2	250	74.2	150	△41.7	24.87

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P11.「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年2月期中間期	6,070,880株	2024年2月期	6,070,880株
② 期末自己株式数	2025年2月期中間期	37,623株	2024年2月期	37,623株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年2月期中間期	6,033,257株	2024年2月期中間期	6,032,109株

(注) 詳細は、添付資料P11.「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)」をご覧ください。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明資料の入手方法について)

決算説明資料は、TDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結会計期間	7
中間連結包括利益計算書	8
中間連結会計期間	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	13
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国の経済環境は、企業の業績が回復傾向にありながらも、米国経済悪化への警戒感や円相場の急騰を引き金にした株式市場の暴落が起こるとともに、長期化するウクライナ情勢をはじめとした国際情勢の緊迫化が継続し、国内外において依然として先行きは不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く国内のITサービス分野においては、企業の収益性向上・人手不足対策等のためのデジタルトランスフォーメーション(DX)、デジタルの活用や、生成AI市場の拡大によって、成長傾向が継続しております。また、SNSなどのデジタル空間の膨張を背景とした偽・誤情報拡散や炎上事象の発生、デジタル化や働き方の多様化による組織内部からの機密情報持ちだしなど課題も多発し、デジタル化によって生じる新たなリスクは、社会問題となっております。

それらに対して、2025年2月期を初年度とする3カ年の第2期中期経営計画を策定し、事業領域拡張に合わせた新ミッション「安全なデジタル社会をつくり、日本を前進させ続ける。」のアップデートを行いました。また、これまでの3セグメントの知見を結集し、社会インフラの老朽化や環境問題への対応、安全・快適・有効な居住環境を実現すべく、新たに「スマートシティ事業」を設置し、ミッションの実現に向けて、事業を推進してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は3,394,615千円(前年同期比14.7%増)、EBITDAは196,313千円(前年同期比17.3%増)、営業損失は61,837千円(前中間連結会計期間は営業損失16,893千円)、経常損失は65,416千円(前中間連結会計期間は経常損失47,792千円)、親会社株主に帰属する中間純損失は94,863千円(前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純損失180千円)となりました。

(注) 当社グループの業績の有用な比較情報として、EBITDAを開示しております。EBITDAは、税引前当期純損益から非現金支出項目(減価償却費及び償却費)等の影響を除外しております。EBITDAの計算式は以下のとおりです。

$$\bullet \text{ EBITDA} = \text{税引前中間純損益} + \text{支払利息} + \text{減価償却費及び償却費}$$

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、前中間連結会計期間との比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① デジタルリスク事業

デジタルリスク事業は、健全なデジタルテクノロジーの発展を支援することを目的に、ソーシャルメディアに起因するリスク対策を支援するソーシャルリスク対策と営業秘密情報の持ち出しなどの社内に潜むリスクを検知するインターナルリスク対策を提供しています。

ソーシャルリスク対策は、リスク検知時の初動対応コンサルティングを含むWebリスクモニタリングを主力サービスとして提供しています。アスリートへの誹謗中傷問題や、生成AIによる偽・誤情報の問題などを通じて、改めてSNS上でのリスク把握の重要性が高まっております。

インターナルリスク対策は、営業秘密等の機密情報持ち出しや、経済安全保障の観点による情報管理強化を目的に製造業・金融業を中心とした新規導入の獲得に注力し、年間契約の積み上がりと複数のPOC案件の貢献で、売上高は計画を上回って推移しています。

以上の結果、売上高は1,222,381千円(前年同期比14.9%増)、セグメント利益は541,125千円(前年同期比10.7%増)となりました。

②AIセキュリティ事業

AIセキュリティ事業は、警備DXで新時代の安全保障をつくることを目指して、フィジカルな警備保障サービスを運営しつつ、運営の中で生じる課題解決のためのDXソリューションの開発・提供で警備業界のDX化に取り組んでいます。

警備DX領域は、警備会社と依頼者の警備受発注マッチングプラットフォーム「AIK order」や警備管制DXシステム「AIK assign」などの警備業務DXサービスを展開しています。「AIK order」の大手外食チェーンでの全国展開を見越したCS人員の強化に取り組みました。一方で、「AIK assign」の受注までに想定以上のリードタイム発生が業績に影響を与えています。

また、警備保障サービスにおいては、グループ内でのDXソリューション活用による業務効率の向上に加えて、警備員の採用強化に取り組みました。この結果、2024年2月末比で、警備保障サービス領域の従業員数が29名増加し、下期に控える繁忙期に向けた提供能力拡大に備えました。

以上の結果、売上高は768,585千円(前年同期比1.6%増)、セグメント損失は32,323千円(前年同期は10,702千円のセグメント損失)となりました。

③DX推進事業

DX推進事業は、デジタルを活用した人に優しい社会への変革を目指して、主に地方自治体を対象とした行政の住民サービスのデジタル化支援を行う自治体DX領域、並びにSESとラボ型開発のハイブリッドで事業会社のDX支援を行う事業会社DX領域の二つを事業領域の柱として取り組んでいます。

自治体DX領域では、DX-Pand・スマート公共ラボ for GovTechプログラムの営業活動に取り組みました。また、自治体ビジネス特有の下期偏重の事業構造のため、業績への貢献は下期となります。

事業会社DX領域では、株式会社JAPANDX、株式会社GloLing、プレイネクストラボ株式会社の営業連携強化や、提供能力拡大を目指したDX人材の獲得にも取り組みました。

以上の結果、売上高は751,183千円(前年同期比107.1%増)、セグメント損失は43,473千円(前年同期は7,979千円のセグメント利益)となりました。

④スマートシティ事業

スマートシティ事業は、スマートな街づくりで地方創生に貢献することを目的に、プロパティ・マネジメント事業のデジタル化から着手し、そのデジタル化の領域をビル・施設、そして地域に広げることを目指しています。

まずは、既存のプロパティ・マネジメント事業のデジタル化を実現するDXソリューション開発に着手し、事業拡大の第1歩を踏み出しました。一方で、新規管理物件の獲得が進まず、売上高の伸びが減速する形で業績に影響を与えています。これらに対して、管理物件数増加を目指した不動産売買専任チームの組成、地方創生にもつながる自治体のインバウンドマーケティング支援の実績を積み上げに取り組んでいます。

以上の結果、売上高は708,701千円(前年同期比14.4%減)、セグメント損失は58,305千円(前年同期は5,155千円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は7,135,303千円となり、前連結会計年度末に比べ237,279千円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加356,087千円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少328,428千円、販売用不動産の増加91,803千円、有形固定資産の増加104,916千円であります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は4,560,335千円となり、前連結会計年度末に比べ272,198千円増加いたしました。この主な要因は、短期借入金の減少91,600千円、長期借入金の増加212,006千円、未払金の増加148,019千円であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は2,574,967千円となり、前連結会計年度末に比べ34,919千円減少いたしました。この主な要因は、資本剰余金の増加62,053千円、利益剰余金の減少94,863千円であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間において、現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の中間期末残高は前連結会計年度末に比べ356,087千円増加し、1,912,250千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は460,274千円(前年同期は86,058千円の増加)となりました。この主な要因は、のれん償却額180,875千円による増加、売上債権の減少額354,586千円による増加、未払金の増加額87,995千円による増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は299,962千円(前年同期は457,338千円の減少)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出120,122千円による減少、無形固定資産の取得による支出188,705千円による減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は195,778千円(前年同期は644,382千円の増加)となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入590,000千円により増加した一方、短期借入金の純増減額が91,600千円の減少及び長期借入金の返済による支出377,994千円により減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年4月12日の「2024年2月期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,556,163	1,912,250
受取手形、売掛金及び契約資産	1,235,303	906,875
販売用不動産	—	91,803
その他	164,598	200,228
貸倒引当金	△29,446	△41,075
流動資産合計	2,926,618	3,070,082
固定資産		
有形固定資産	59,281	164,198
無形固定資産		
ソフトウェア	247,722	201,022
のれん	2,603,803	2,422,928
その他	59	242,925
無形固定資産合計	2,851,585	2,866,876
投資その他の資産		
投資有価証券	528,798	495,774
関連会社株式	20,251	19,644
敷金	88,239	84,990
繰延税金資産	383,560	401,487
その他	39,688	32,248
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,060,538	1,034,144
固定資産合計	3,971,405	4,065,220
資産合計	6,898,024	7,135,303

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	159,582	135,125
短期借入金	541,200	449,600
1年内返済予定の長期借入金	693,869	940,478
未払金	165,536	313,556
未払法人税等	2,532	27,401
賞与引当金	75,058	73,915
株主優待引当金	11,325	—
その他	390,343	400,940
流動負債合計	2,039,448	2,341,016
固定負債		
長期借入金	2,091,900	2,057,297
預り保証金	139,119	140,753
その他	17,669	21,268
固定負債合計	2,248,689	2,219,319
負債合計	4,288,137	4,560,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,223,581	1,223,581
資本剰余金	1,284,860	1,346,914
利益剰余金	50,692	△44,171
自己株式	△367	△367
株主資本合計	2,558,767	2,525,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,224	△28,689
その他の包括利益累計額合計	△5,224	△28,689
新株予約権	56,344	56,870
非支配株主持分	—	20,829
純資産合計	2,609,886	2,574,967
負債純資産合計	6,898,024	7,135,303

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	2,960,107	3,394,615
売上原価	1,883,584	2,124,595
売上総利益	1,076,523	1,270,019
販売費及び一般管理費	1,093,417	1,331,857
営業損失(△)	△16,893	△61,837
営業外収益		
受取利息	88	271
受取配当金	31	840
投資事業組合運用益	585	12,659
受取立退料	—	5,507
その他	3,900	2,536
営業外収益合計	4,604	21,816
営業外費用		
支払利息	11,852	13,552
支払手数料	10,350	1,307
新株予約権発行費	5,238	2,875
持分法による投資損失	274	640
その他	7,787	7,020
営業外費用合計	35,503	25,395
経常損失(△)	△47,792	△65,416
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10,169
特別利益合計	—	10,169
特別損失		
株式報酬費用消滅損	2,083	—
投資有価証券評価損	—	14,588
その他	0	—
特別損失合計	2,083	14,588
税金等調整前中間純損失(△)	△49,875	△69,835
法人税等	△49,695	24,645
中間純損失(△)	△180	△94,481
非支配株主に帰属する中間純利益	—	382
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△180	△94,863

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
中間純損失(△)	△180	△94,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,729	△22,980
その他の包括利益合計	△4,729	△22,980
中間包括利益	△4,909	△117,461
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△4,909	△117,844
非支配株主に係る中間包括利益	—	382

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△49,875	△69,835
減価償却費	37,113	71,722
のれん償却額	168,333	180,875
株式報酬費用	6,667	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,229	11,628
受取利息及び受取配当金	△119	△1,112
受取立退料	—	△5,507
投資事業組合運用損益(△は益)	△585	△12,659
支払利息	11,852	13,552
支払手数料	10,350	1,307
新株予約権発行費	5,238	2,875
株式報酬費用消滅損	2,083	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△10,169
投資有価証券評価損益(△は益)	—	14,588
売上債権の増減額(△は増加)	25,303	354,586
販売用不動産の増減額(△は増加)	—	△91,803
未収入金の増減額(△は増加)	75,783	△14,425
仕入債務の増減額(△は減少)	11,655	△24,457
未払金の増減額(△は減少)	△109,698	87,995
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△11,463	△11,325
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△1,444	—
その他	△49,890	△23,953
小計	133,534	473,880
利息及び配当金の受取額	119	171
利息の支払額	△11,852	△13,552
立退料の受取額	—	5,507
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△35,742	△5,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,058	460,274
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,171	△120,122
無形固定資産の取得による支出	△69,663	△188,705
投資事業有限責任組合出資の払戻による収入	7,986	17,444
投資有価証券の取得による支出	△10,290	△110,890
投資有価証券の売却による収入	—	95,813
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△367,589	—
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△300	—
敷金の差入による支出	△8,727	△2,260
敷金の回収による収入	4,064	8,450
貸付けによる支出	△5,830	△2,559
貸付金の回収による収入	6,221	6,341
出資金の払込による支出	—	△10
その他	△2,037	△3,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	△457,338	△299,962

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	416,400	△91,600
長期借入れによる収入	460,000	590,000
長期借入金の返済による支出	△246,763	△377,994
手数料の支払額	△10,350	△600
非支配株主からの払込みによる収入	9,900	79,500
新株予約権の発行による収入	4,305	526
新株予約権の発行による支出	—	△2,875
新株予約権の行使による収入	12,000	—
その他	△1,108	△1,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	644,382	195,778
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	273,114	356,087
現金及び現金同等物の期首残高	1,656,787	1,556,163
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,929,902	1,912,250

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、当中間連結会計期間において、当社が新株予約権の行使を受けたことおよび当社の連結子会社である株式会社AIKが第三者割当増資の払込みを受けたことにより、資本金が6,000千円、資本剰余金が15,900千円増加し、当中間連結会計期間末において、資本金が1,223,581千円、資本剰余金が1,284,860千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、当中間連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社JAPANDXが第三者割当増資の払込みを受けたことにより、資本剰余金が62,053千円増加し、当中間連結会計期間末において、資本剰余金が1,346,914千円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益又は純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	中間連結損 益計算書計 上額 (注)2
	デジタル リスク事 業	A I セキュリ ティ事業	D X 推進事業	スマート シティ事 業			
売上高							
顧客との契約から生じ る収益	1,063,915	742,020	325,912	287,631	2,419,479	—	2,419,479
その他の収益	—	—	—	540,627	540,627	—	540,627
外部顧客への売上高	1,063,915	742,020	325,912	828,258	2,960,107	—	2,960,107
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	14,252	36,781	—	51,034	△51,034	—
計	1,063,915	756,272	362,694	828,258	3,011,141	△51,034	2,960,107
セグメント利益又は 損失(△)	488,681	△10,702	7,979	△5,155	480,802	△497,696	△16,893

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△497,696千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△497,696千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

D X推進事業において、当中間連結会計期間にプレイネクストラボ株式会社を取得し連結子会社としております。当該事象によるのれんの増加額は376,258千円であります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	中間連結損 益計算書計 上額 (注)2
	デジタル リスク事 業	A I セキュリ ティ事業	D X 推進事業	スマート シティ事 業			
売上高							
顧客との契約から生じ る収益	1,220,520	766,118	700,864	250,273	2,937,777	—	2,937,777
その他の収益	—	—	—	456,838	456,838	—	456,838
外部顧客への売上高	1,220,520	766,118	700,864	707,112	3,394,615	—	3,394,615
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,860	2,467	50,318	1,589	56,236	△56,236	—
計	1,222,381	768,585	751,183	708,701	3,450,851	△56,236	3,394,615
セグメント利益又は 損失(△)	541,125	△32,323	△43,473	△58,305	407,022	△468,860	△61,837

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△468,860千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△468,860千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、これまで「DX推進事業」に区分していた株式会社メタウン並びに「デジタルリスク事業」に区分していたアクター株式会社の事業活動が、不動産管理業における業務効率化のDXソリューションを開発・展開することにより規模の拡大が見込まれることから、当該事業に関する情報を明瞭に表示するため、新たな報告セグメントである「スマートシティ事業」として区分記載しております。

また、これまで「デジタルリスク事業」に区分していた株式会社エフエーアイを「AIセキュリティ事業」に区分しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。